



〈アメリカの時代の終わり〉と東アジア —覇権交代の過渡期分析への一視点—

鈴木 規夫

はじめに

現代中国のヘゲモニー形成後の現代東アジア世界における政治状況の趨勢をめぐって主に三つの視点から議論したい。

一つは「アメリカの時代の終わり」という視点である。実はこれはすでに20世紀末から論じられている。新保守主義・新自由主義者によって構成されていたブッシュ政権の数年間一時的に後景に退けられて、「アメリカ一國覇権主義」が支配的であったが、オバマ政権となって、既定通り進んでいく「アメリカの終わり」をようやく受容する現実的段階に至っており、中国のヘゲモニー形成はその相対的現象でもある。それは世界にどのような変化をもたらすのか、われわれ自身の問題として考えておかなければならない。

もう一つは、日本における政権交代の問題である。小泉、安部、福田、麻生と続いた日本における新保守主義・新自由主義者政権が、アメリカの政治変動と連動して崩壊し、新政権が誕生した。これは明らかにアメリカの衰退と関係した現象である。その政治現象の意味の連関を考える。

最後に、太平洋を挟んで巨大な米中関係が構築されているプロセスにおいて、マージナルな存在に変化していく日本の生存戦略はいかにあるべきかという問題である。東アジア地域における他の諸国との相対的關係における国際秩序形成の問題を含め、かなり長いレンジの歴史感覚を必要とされるこの問題を、「規範形成論」を軸に議論していきたい。

以上、三つの視点から、21世紀東アジアにおける政治的大状況変化の意味の連関を考えていきたい。

I 〈宗教〉としてのアメリカにおける新自由主義

まず注意しておくべきことは、アメリカにおける「新自由主義」が一つの特殊な宗教言説であり、それ自体は未だにアメリカ内部に深く浸透して残存しているという事実である。ブッシュからオバマへの政権交代も、この事実自体を大きく変更させてはいない。ブッシュは「新自由主義」的宗教言説のプロジェクトを失敗（イラクもアフガニスタンも不十分な展開でアメリカ国内世論の不支持も拡大）させたので、オバマに鞍替えるということは「新自由主義」勢力にとって何の矛盾もない選択である。オバマ政権がさまざまなシオニスト団体の強力な支持に依拠して成り立っていることも、彼らの堅い核の部分に存在する〈シオニスト・クリスティアン〉との関係から着目しておいてよいであろう。

あらためて確認するまでもないが、「新自由主義」という宗教言説は、よく知られているように、次のような「教義体系」によって成り立っている。

- ① 市場による解決は、国家による規制や介入よりも、常に優先されるべきである。
- ② 私企業は、効率性・品質・入手しやすさ・価格といった点で、公的部門よりも良好なパフォーマンスを示す。
- ③ 自由貿易は、一部の者には一時的に損失を

もたらすかもしれない。だが結局は、どの国においても、すべての住民に保護貿易主義以上の利益をもたらす。

④ 医療や教育のような活動も営利事業としてやることが正常であり望ましい。

⑤ 低率の税金、とりわけ富裕層のためのそれはより大きな投資を保障し、繁栄を保障する。

⑥ 不平等はどのような社会にも存在する。それはおそらく遺伝的なものであり、場合によっては人種的なものである。

⑦ 貧しい人々がいるとしても、責められるべきは自分自身である。なぜなら、勤勉は常に報われるからである。

⑧ 自由市場が存在しないなら、真に自由な社会は存在しえない。したがって、資本主義とデモクラシーは相互補完的である。

⑨ 大きな国防予算と強力な軍力は国家の安全を保障する。

⑩ アメリカ合衆国は、その歴史、理念、高度なデモクラシー制度の点で秀でている。したがって、その経済的・政治的・軍事的力を用いて他国の内政に介入し、自由市場とデモクラシーを推進すべきである。

⑪ そのようなアメリカ合衆国の他国への介入をその国の人民は歓迎するだろう。なぜなら、それは国際社会から好ましからざる破壊的要求を取り除き、究極的にはすべての人にとって有益であることが分かるからである。

「教義体系」のこの 11 カ条は、アムステルダムにあるトランスナショナル研究所所長スーザン・ジョージが、2008 年に出版した『ハイジャックされたアメリカーアメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたのか？—』という本でまとめているものである。

彼女は、「文化を乗っ取るためには、戦略、抜け目のなさ、スタミナが必要である。だが、それらすべての前提になるのが信念である」としながら、かつて、イタリア共産党指導者アントニオ・グラムシが『獄中ノート』で綴った、文化的ヘゲモニーと有機的知識人をめぐる議論における次のようなテーゼを、現代アメリカ政治の分析に応用している。

支配を目ざそうとする集団の最も重要な特徴の一つは、伝統的知識人を「イデオロギー的に」同化し征服しようと闘争することである。しかし、この同化と征服は、当該集団が自分たち自身の有機的知識人をつくり出すことに成功すればするほ

ど、それだけ急速かつ効果的に成し遂げることができる。

つまり、新自由主義の「信念」をもった集団が、巧みに「自分たち自身の有機的知識人をつくり出すことに成功」した結果として、ブッシュ＝チェイニー政権下のアメリカが出来上がっていたわけであり、ブッシュ＝チェイニー政権は、そうしたヘゲモニーの存在を表象する、あくまで「現象」であって「結果」なのではない。

いったんオバマ政権となっても、この現代アメリカに形成されている「有機的知識人」のすべての有様が、ガラッと跡形もなく変化するわけではない。残存するこの当該集団の「有機的知識人」は次の機会を狙うべくしっかりと形成されてきたのであり、ブッシュ＝チェイニーという「器」を、オバマという別の「器」に鞍替えしたに過ぎない。

「アメリカの時代の終わりを受け容れる」状況が出来上がるためには、新自由主義の「信念」をもった集団が勢力を後退させている必要があるが、この集団を具体的に支えてきたキリスト教原理主義の諸勢力は、アメリカにおいて未だに圧倒的な勢力をもっている。オバマ政権は、この新自由主義の「信念」をもった集団とまったく別に形成された集団によって成り立っているわけではない。反新自由主義的「信念」をもった集団による「有機的知識人」が、よく巧みに再構築されているとはいえないからである。

オバマ政権が「アメリカの時代の終わりを受け容れる」現実的段階にあるのは、むしろ、アメリカ国内における産業生産構造の衰退や深刻な格差拡大などの矛盾の激化による内的必然性という側面はあるものの、むしろアメリカの外の諸要因によるところが大きい。金融産業の資本主義的ネットワークを構造上支えている世界の諸勢力、EU、ロシア、中国、インド、ブラジルなどが、新自由主義的アメリカに辟易してきたことによって、アメリカは一時的に変わらなければならないなくなつたに過ぎないのだともい

える。

II 「アメリカの時代の終わり」とは何か?

そもそもこの「アメリカの時代の終わり」とはいったい何を意味しているのか。

アメリカ外交問題評議会上席研究員でジョージタウン大学教授のチャールズ・カプチャン Charles A. Kupchan は、7年ほどまえに、『アメリカの時代の終わり』(2002)という本を出している。そこで彼の主張は、主に次の4点であった。

- ① あと10年[2002年から]でアメリカ一國覇権は終わり、世界はEU、東アジアなどの勃興にともなって、多極構造の時代にうつる。
- ② もともとアメリカの「本質」は、孤立主義と単独行動主義である。それは、海外でのモメごとに自国が巻き込まれるというのを恐れ(孤立主義)、それを回避するために自分で行動する(単独行動主義)、といったメダルの表裏のような関係にある。
- ③ 放置しておけば、アメリカは自国に「ひきこもる」(正確には単純なひきこもりではなく、他国のことを考えずに行動する)。アメリカが「大戦略」なしに撤退したあとには、無秩序な衝突、すなわち地政学的断層線が登場する。
- ④ したがって、アメリカが多国間への関与を残しながら、秩序ある撤退をしていくという新たな大戦略を描くべきである。

①の指摘はまったくその通りになっている。オバマ政権は、アメリカ政治指導層に本来あったこの基本的な考え方を外交政策に反映させているに過ぎない。

カプチャンは、さらにこの視点から、F.フクヤマ、ミアシャイマー、P.ケネディ、S.ハンティントン、カプラン、フリードマンなどの戦略論を検討し、当然、全部「正しくない」と批判する。かれらは共通して、アメリカ一國覇権が続くことを前提として議論しているからである。

ただ、「グローバル化こそが新たな地政学的断層となる(つまりグローバル化の進展がアメリカの覇権を必要とし、グローバル化の波が世界を洗うその突端が「衝突」の現場になる)」という議論、および、「自由

民主主義諸国同士は戦争をしなくなる」という議論については、軽視できない議論だとして特別に章を立てて反論している。

アメリカ外交の「本質」について、ウィルソンとF.ルーズベルトの政策の比較をしつつ、先述の②(つまり、もともとアメリカの「本質」は、孤立主義と単独行動主義である。それは、海外でのモメごとに自国が巻き込まれるということのを恐れ(孤立主義)、それを回避するために自分で行動する(単独行動主義)、といったメダルの表裏のような関係にあること)を論証している。周知のように、国際連盟をつくらうとしたウィルソンは、アメリカの政治文化がもっている「孤立主義と単独行動主義」によって挫折した。他方、F.ルーズベルトは、ウィルソンの失敗から学んで、(ア)国内世論を固め、(イ)現実主義と理想主義をたくみに配合し、実行可能な国際システムにすることをかなり注意深く行いつつ、国内で新しい国際機構について説明するさいにも、あまり目的を率直に言わずに、国内世論で無用な紛争をつくりだすことを避けた。

カプチャンによれば、冷戦期というのは、このF.ルーズベルトの試みが抜群に成功して、さらに「共産主義の脅威」が存在したため多国間主義が有効に作用した、アメリカ政治史のなかでも「例外」期であって、ソ連崩壊後の10年はその「惰性」の時期だったということになる。

中国でも現在、上海の華東師範大学などを中心に中国における冷戦の意味の再検討が行われているが、結局のところ、チャーチルが唆してF.ルーズベルトがつくらうとした「国際システム」形成のためのゲームに、中国も日本も振り回されてきたといってよい。

しかし、「共産主義の脅威」の「妄想」が消えた後に、アメリカには多国間主義をとる現実的基盤がなくなっている。すると、アメリカの「本質」から、このまま放置すれば、アメリカはしだいに海外から、それぞれの地域の諸事情などまったく考慮することなく、手前勝手に撤退していくことになる、というのがカプチャンの見方であっ

た。

たしかに、勝手におせっかいをやきにきて、地域秩序をガチャガチャにしておいて、また無責任に勝手に帰ってしまうというのは、実に迷惑な話であるが、それが「アメリカの本質」であるとすれば、オバマ政権誕生後のこの一年における世界情勢の展開の性格を理解するのに大いに役立つといえる。

さらに、カプチャンは、多極構造を安定的にまとめあげた歴史上の3つのモデルから、共通する教訓をひきだしている。

第一に、諸州が分立しあったアメリカを連邦制度にまとめあげたモデル、

第二に、ナポレオン後のヨーロッパの勢力均衡を実現した「ヨーロッパ協調」(メッテルニヒ体制)、

第三に、独仏の抗争を軸にしてきた欧州をおさえた EU である。

もちろん、彼の論理的推論にどの程度科学的整合性があるのかについて議論は残るが、何れにせよ、カプチャンがそこから引き出している教訓は3つである。

すなわち、第一は戦略的抑制、第二は拘束力ある制度の構築、第三は社会的統合である。カプチャンは、歴史は生産力の発展段階に相応するものであり、バクス・アメリカナの終焉は産業資本主義時代と民主共和制の終焉に相応するものであって、デジタル時代の到来が多極化に相応すると主張している。その意味では、カプチャンは、市場と民主制との考え方について、新自由主義的思考と一線を画する。だが、われわれには「アメリカの時代の終わり」の後の世界像についてさらなる想像力が必要とされている。

Ⅲ 東アジアにおける「アメリカの時代の終わり」と日本の生存戦略

アメリカがすぐに撤退をしなくても、東アジアはまちがいなく世界の一つの極になるということは誰の目にも今日明らかであるが、カプチャンは、東アジアが永続的な安定性を享受する前提として、「中国と日本

が緊密な関係を築く必要がある」という。そして、それがまだ十分成熟していない理由を次のように指摘している。

「ドイツが率直に過去と向き合うことに意欲を示し、ナチスの影響の排除と地域における和解とが並行していることを一因に、ヨーロッパは今や、独立独行の用意が備わっている。一方、アジアでは、中国と朝鮮半島が歴史の暗部に対する日本の不十分かつ不承不承な対応に対し、当然に不満の意を示しており、長年の反感が根強く残っている。一方、ドイツは2001年、ホロコーストとドイツのユダヤ人の運命を記憶する目的で、ベルリンにユダヤ博物館を開館した。対照的に、日本の靖国神社の施設内にある戦争記念博物館〔遊就館〕は、第二次世界大戦(大東亜戦争)をたたえるもので、大展示室には、悪名高い人間魚雷と特攻隊が使った戦闘機がおかれている。東アジアでは、まだ過去が清算されていない」。

「東アジアにおいて和解と統合を始動させるには、大胆な指導力のみならず、第二次世界大戦中の行為に率直に対応するような日本の積極性が必要である。日本では近年、近隣諸国に対する侵略行為を認め、遺憾の意を表明しようとする機運がいくらか高まってはいるが、用心深い謝罪やいい加減な認知は、古い傷口を開くだけでしかない」。

このカプチャンの指摘を敷衍すれば、日本の支配層の一部に残っている「靖国カルト」、すなわち東アジアでの過去の清算をしないで何とか日本の過去を殊更に美化しようとする勢力は、F.ルーズベルトの仕掛けた冷戦構造に未だに縛られている人たちののだということになる。

小泉、安倍政権の周辺にいた彼らの心情には、反米と親米とが混沌としていて、世界情勢を冷静に分析判断することができない状態に陥っていた。かつて「反米」によって「大東亜戦争」を行ったのだが、その戦争でアメリカに負けた、アメリカは「アジアの盟主」である「大日本帝国」に戦争で勝利したのであるから世界最強である、以来アメリカ一國覇権が今も将来も続いているから、日本はアメリカについていくしかない……という具合にしか世界を見ていなかったわけである。

そして、その枠組みからの離脱はすなわち「反米」であるという思考パターンが形成された。「親米でなければ反米、反米でな

れば親米」,あるいは「帝国主義でなければ反帝国主義,反帝国主義でなければ帝国主義」というのは,まさに冷戦期の右派左派がとっていた発想そのものである。

「東アジアにおけるアメリカの時代の終わり」にとって重要なのは,こうした思考パターンから解放される状況を早くつくり出すことであろう。

財界をふくめ,日本の支配層のなかには東アジアを経済共同体とし,ゆくゆくは安全保障までふくめた「東アジア共同体」へと発展させていこうという志向がある。鳩山政権もそうした「発想」を鼓舞している。むろん,そうした「発想」の一部には,かつての「大東亜共栄圏」的発想で,「反米英」的に日本ナショナリズムを満足させようといった時代錯誤の議論もあるが,一般的には,たとえば,谷口誠元国連大使の言うように,「二一世紀は,世界経済が新しく三極構造(北米,EU,東アジア)化する中で,日本が,米国,欧州とも協調を保ち,躍進するアジアに軸足を置き,アジアと共に歩むべき世紀である」(『東アジア共同体』岩波新書)といった考え方であろう。

ただ,こうした考え方には,「アメリカの時代の終わり」が,なぜ起こり,その後どうなるのかという問題への基本的認識が十分であるとはいえない。アメリカが「大戦略」なしに撤退する可能性についてもよく考えておかないと,東アジア地域に不必要な混乱を招く恐れがある。北朝鮮やミャンマーなどのグローバル化の先端のところで起こっている諸問題を,「アメリカ抜きに」どのように処理していくことができるのか,シミュレーションも必要とされている。

さらにいえば,新自由主義による市場原理主義的グローバル化によって,国家間関係の緊張は緩んだとしても,各地域の階級間,階層間格差の拡大に伴う,一種の「新たな階級闘争」状況が作りだされているという事実にも,慎重な対応が必要である。

金融操作により市場をもてあそぶ新自由主義は,一方で一部の新富裕層をつくり出すと同時に,他方で圧倒的多数の新貧困層をつくり出している。もし,東アジア地域

におけるアメリカ軍の存在や各地域の国内暴力装置の存在がなければ,抑止が利かず,格差による矛盾の激化によってさまざまなレベルでの「革命」が生じてもおかしくないような状況がすぐそこにあるといえる。

日本における先の総選挙の結果も,その一つの兆候であるかもしれない。劇的な変化をもたらしたこの力は,もし投票行動という規律管理された仕組みがなければ,暴動騒乱や暴力革命などといったかたちで噴出したのかもしれないのである。

もともと選挙投票などによる多数決といった民主制の諸制度は,敵の頭をたたき割らずに済ませ,相手の生命を維持してそれを活用するために編みだされた。したがって,投票結果それ自体を甘く見てはいけない。先の日本の総選挙が,「アメリカの時代の終わり」を象徴する結果をもたらしたことの意味を,ここで考えておくことにしよう。

改めて確認するまでもないが,2009年8月30日に投開票のあった日本における第45回衆院選総選挙の結果,全480議席の内訳は,民主党が小選挙区で2005年の前回選挙の52議席から4倍以上となる221議席,比例も前回の61議席から87議席にそれぞれ伸ばし,単独では戦後最多の308議席を獲得した。岩手,福島,山梨,新潟,長野,愛知,滋賀,長崎の8県では,議席を独占した。自民党は公示前の300議席から小選挙区64,比例55の119議席に激減した。民主党に小選挙区で議席独占を許した8県のほか,秋田,埼玉,静岡,大分,沖縄の5県でも全敗した。公明党は小選挙区に擁立した8候補が全員落選した。比例で21議席を獲得したが,公示前の31議席から大きく後退した。共産党は比例で9議席を,社民党は選挙区3,比例4の計7議席を獲得し,公示前勢力をそれぞれ維持した。公示前4議席のみんなの党は5議席(選挙区2,比例3)に伸ばし,同じく4議席だった国民新党は選挙区での3議席に減らした。新党日本と新党大地は1議席ずつを得た。

この結果そのものが,実に劇的な変化であったことは明らかであり,その総指揮者

であった小沢一郎という政治家が「国民の総意」という表現をもって、さまざまな政治要求を主張しているのには、十二分な根拠があるといっても過言ではない。

国内外メディアにおいても、この選挙結果を明治維新と同じような意味をもつ政治革命であると評価するところもあるが、日本における上部構造の変動という意味においては、そういう言い方もまた可能である。

明治維新の時には、軍事的内戦状況があったが、今回の選挙結果は、いわば一定の規則の下の「戦争」の結果であると考えてよい。グラムシ流に言えば「陣地戦」の一つの局面であって、選挙に勝つか負けるかは、候補者とその支援者にとって生死をかけた戦いであることに変わりはないからである。暴力的に政権を交代させることは、より複雑化した社会構造をもった現代においてはなかなか難しい。本来的政治目的を完遂するには、いずれにして「陣地戦」が必要となる。グラムシも、「すくなくとも高度に発達した諸国では、「市民社会」はひじょうに複雑な、また直接に経済的要素（恐慌、不景気等）の破局的「侵入」にたいしてねばりよく抵抗する構造になっている。この市民社会の上部構造は、近代戦における塹壕体制のようなものだ。塹壕体制のもとでは、一斉砲火によって敵の防禦体制を完全に破壊したようにみえても、ただそうみえるだけで、じつはその外観を破壊したにすぎず、いざ攻撃、前進というときになると、攻撃側はなおも強力な防禦線に直面することになる」としている。

実際の戦争とは違って、負けても生き残って捲土重来を期待できるのだが、よほど強い政治的「信念」がなければそれは難しい。「信念」は信仰に通じるので、その候補者が何を信仰しているのかによっても違いが出てくる。

かつて与党であった公明党は、言うまでもなく一種の仏教信徒団体である創価学会の政治組織でするので分かりやすいが、宗教法人の中には自民党や民主党などへの支持母体となることも多々ある。日本国憲法は政教分離原則を採用しているので、公職

者や政治党派において「宗教」が前面に出るようなことはない。だが、憲法は同時に個人の思想信条の自由を保障しているので、フリーメーソンの会員が内閣総理大臣になる可能性をも許している。

ここで問題になるのは、スーザン・ジョージが現代アメリカ社会において着目したような「有機的知識人」が、日本においてどの程度「文化ヘゲモニー」を握っているのかということである。日本における新自由主義者の信仰の基盤は存外脆弱である。もともと自民党は新自由主義的というより、むしろ、もっと組織的公共的共同体の権力基盤に支えられてきた政党であった。それが小泉政権以来、アメリカの煽動を受けて、慣れない新自由主義的市場主義に邁進した結果、先の選挙によって彼らは自分たちの存立基盤自体を失ったという構図になる。

逆に民主党は、従来自民党に牛耳られてきた組織的公共的共同体の権力基盤への「陣地戦」を目的意識的に展開したことによって勝利した。すでによく知られているように、それは小沢一郎のもともとの基本戦略であった。次の参議院選挙においても引き続きその基本戦略は継続していくはずであるが、小沢一郎が前回の参議院議員選挙以降倦むことなく一貫して継続してきたのは、日本の農村や地方都市への政治的影響力の浸透であり、その共同体的要素の再構築であった。これは、いったいどういう選挙区で民主党が勝っているのかを細かく分析していくと明らかである。もっとも、民主党がいったいどこまで日本社会にそのヘゲモニーを浸透させているのかをより詳しく確認できないと、日本の政治社会の行方を判断していくことは難しいかもしれない。小沢一郎が獲得したのは、ある意味で日本政治社会に残存する「農民性」に他ならなかったともいえる。

かつては明らかに新自由主義的勢力であった小沢一郎は、いったいどのように「宗旨替え」をして、現在のような「非・新自由主義的勢力」となったかの、また、彼らは、いったいどのような「信仰」をもっているといえるのであろうか。多くの「信仰

教義」のうち、一つははっきりしているのは、「無神論」という「信仰」である。これは逆に言うと、宗教勢力を政治的に有効活用するという点において、きわめて現実主義的であるということであるから、小沢一郎的民主党勢力が、今後創価学会などを取り込んでいくのは、ある意味で時間の問題である。

他方、鳩山代表の方の「信仰」はどうか。すでによく知られているように彼は「友愛」思想をモットーにしている。ご本人にどれくらい自覚があるかどうか分からないが、地域によっては、こういう「信仰告白」をすると政教分離原則に抵触するかもしれないほど、これは極めて「宗教的表現」であるともいえる側面をもっており、ヨーロッパ近代史の文脈においては、基本的には反カソリック、反キリスト教原理主義でもあることを示している。もちろん、現実政治との関係においては、「思想信条」というものは不断に再調整され続けるわけであるが、何れにせよ、鳩山首相がかつて発表した、米国主導の新自由主義的グローバル化批判を展開しつつ東アジア共同体の建設を提唱した主張は、すでに海外でも複雑な反応を引き起こしている。

未だアメリカ国内には広く残存しているとはいえ、アメリカ的新自由主義の政治的後退は、何れにせよアメリカの時代の終わりを加速させるであろう。日本における総選挙結果は、アメリカの時代の終わりの端的な事例であるといえる。

このアメリカの時代の終わりのプロセスは、政治的言説における「信仰」の諸問題を含め、今後さらに、東アジアにおけるどのようなヘゲモニー闘争の激化をもたらすのであろうか。また、太平洋を挟んで巨大な米中関係が構築されているプロセスにおいて、マージナルな存在に変化していく日本の生存戦略はいかにあるべきか。こういった問いには、東アジア地域における他の諸国との相対的關係における「秩序形成」の問題を含め、かなり長いレンジの歴史感覚を必要とされる問題が含まれている。

東アジア地域は、この約2世紀の間に、

いわゆる「中華帝国ネットワークの朝貢システム」から「ウェストファリア体制的クリスティアン主権国家システム」の擬制形態へと移行してきた。そして現在、中国パワーの新たな台頭において「国際秩序規範」そのものの変質過程に直面している。この変質過程にはいったい、アメリカ的新自由主義帝国に表象されるような秩序規範と、どのような質的差異をもつ「秩序規範」があるのか。最後にこの点に言及して、本稿を閉じることにしたい。

中国パワーの新たな「秩序規範」形成プロセスにおいて、旧「秩序規範」との「差異」を確認するためには、アメリカ的新自由主義帝国にはいったい何が「欠如」しているのかを検討しておくが有効である。

そこで私がキーコンセプトとして考えているのは、アジアにおける秩序規範形成の基礎であり、仏教、道教、イスラームなどアジア的諸「信仰」の基盤となっている「農民性」の問題である。たとえば、日本のケースでは、小沢一郎が現在政治的に獲得しているのは、まさにこの「農民性」を基盤とした政治権力に他ならない。

アメリカ的新自由主義帝国の失敗の本質は、その秩序規範やガバナンスの原理の中に、アジア諸地域における「農民性」への理解が欠け、そのこと自体を自覚できないことにある。アフガニスタンやイラクでの介入の失敗は、かつてのベトナムでの介入の失敗同様、この「農民性」への無理解がもたらしているといえよう。

その歴史上封建制を経験していないアメリカ人には、「農民」としての集団的経験が欠如しているというのは、玉本偉氏の仮説である。その一方で、中国封建社会の長期的持続の問題について、金観濤『中国社会の超安定システム - 「大一統」のメカニズム』（村田雄二郎他訳、研文出版1987年）のような議論もある。アメリカにおける「農民性」の不在と中国における「農民性」の持続という主題を重ねることにより、新たな分析視座を構築していくことも可能であろう。

ここで「農民性」と呼ぶものは、政治権

力による統治や支配において、「相互扶助的」で「したたか」かつ「共同体的」で、複雑な地縁血縁関係の中で構築される「権力関係」の性格を表現している。かつて中国共産党により実現された中国の解放は、農村による都市の包囲によって貫徹されたのだが、アメリカ的新自由主義には、そのような農村や農民性を政治秩序形成の基礎にするような認識が決定的に欠けている。そして、それがアメリカのアジア介入の「失敗」の重要な要因であり続けている。封建制を通過しないまま近代に到っているアメリカの歴史には、土地に縛られる「農民」が存在しない。そのため、そうした「農民性」を政治社会に反映できるような基本機能がないのである。アメリカに存在したのは、常に「農業労働者」なのであった。

かつての黒人奴隷の存在がアメリカの政治社会にアジアにおける「農民性」と類似する機能をつくりだしえたかもしれない。だが、南北戦争が北軍の勝利によってアメリカ統一を実現してしまったため、「農民性」を理解可能にする政治社会の形成が難しくなった。

東アジアにおける秩序規範の再編成は、農村社会の培ってきたような政治社会における「農民性」の再分析による解明を前提とするような権力によってもたらされるのでない限り、安全安心と安定を構築していくことはできない。アメリカ的新自由主義によるグローバル化は、さまざまな戦争紛争状況を常時作り出すことによって拡張してきた。それとは対照的に、もし中国モデルが、そのアメリカの轍を踏むことなく、東アジアをはじめとした世界各地に一定の秩序規範を形成させる力となることができれば、われわれは「戦争の20世紀」を超えた「新たな規範による世界秩序形成の21世紀」を迎えることが可能になるかもしれない。

かつて、19世紀後半、ペリーの砲艦外交による侵略パターンを学習して国家建設を行った近代日本が、20世紀にアジアにおける多大なる惨禍をもたらしたことを鮮烈な教訓とするならば、新たな秩序規範を拡張し

つつある中国が、アメリカの新自由主義的軍需産業の挑発誘発に乗じることなどないはずであろう。アメリカと同等でアメリカに代替可能な軍事力によって東アジアの秩序形成を担うはずだ、などといった新自由主義的発想によっては、そもそもアジアのガバナンスは維持できないからである。

破壊とデカダンスとのモダニズムと対置されるような、したたかな「農民性」の緻密な分析を基礎とした新たな秩序規範構築こそ、アジアの生存をより豊かに保証する鍵となるに違いないという問題を提起して、本報告を取りあえず閉じることにしたい。